



原点に戻る

Getting Back to Basics

アニュアルレポート2004

2004年3月期

財務ハイライト

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
各3月31日に終了した年度

単位：百万円（一株当たり情報を除く）

単位：千米ドル

	2002	2003	2004	2004
会計年度：				
売上高	¥227,738	¥230,479	¥227,078	\$2,142,245
営業利益	9,570	7,652	6,211	58,594
税金等調整前当期純利益	10,150	9,616	9,627	90,821
当期純利益	5,520	4,003	5,444	51,358
一株当たりデータ（円および米ドル）：				
当期純利益	¥146.45	¥106.76	¥149.80	\$1.41
配当金	36.00	36.00	36.00	0.34
年度末：				
株主資本	¥145,391	¥145,818	¥147,533	\$1,391,821
総資産	190,815	187,139	202,761	1,912,840

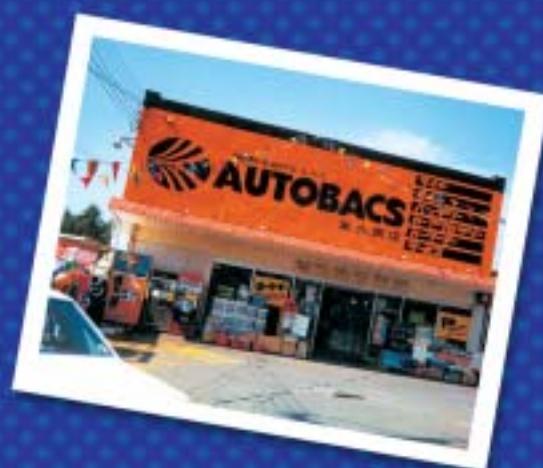
注：米ドル表示は、単に便宜的に2004年3月31日現在の円貨額を米ドルへ概算換算したものです。換算レートは、106円＝1米ドルによっています。

目次

誕生30周年 原点に帰る	1
店舗タイプ別概要	2
CEOメッセージ	4
中期事業戦略	6
コーポレートガバナンス	10
環境保全活動／社会貢献活動	11
財務セクション	12
役員一覧	37
株式情報	38
会社概要	39

見直しに関する注意事項

このレポートに記載してある戦略や今後の事業展開など歴史的事実に基づいていない部分は、現在入手可能な情報から得られた経営者の判断に基づいたものであり、実際はさまざまなリスク要因の変化により異なる結果となることがあります。なお当社の直面するリスクは、21ページに詳述しています。



1974年オープンのオートバックス第一号店
【東大阪店】

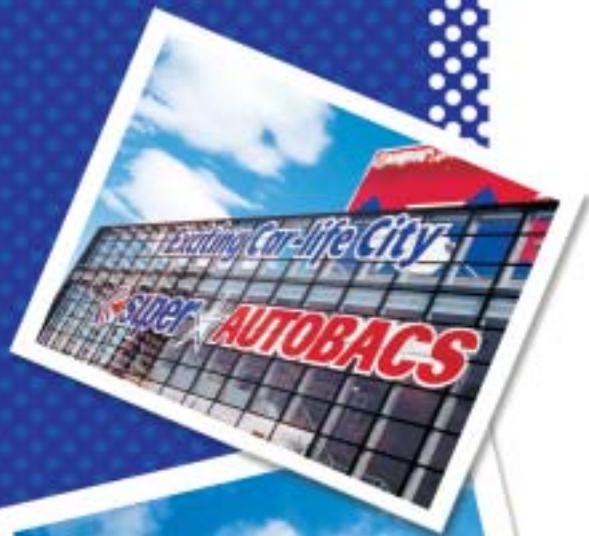
原点に戻る

オートバックスセブンは1974年、カー用品のワンストップショッピング業態を日本で初めて開発しました。以来30年間着実な成長を遂げ、現在は500を越える店舗を展開する業界のトップ企業となりました。また業容も、カー用品から発展して車検や整備などのビットサービス、車販売など、時代とお客さまのニーズに対応したかたちで拡大してきました。

オートバックスブランド

誕生30周年

オートバックスブランド誕生30周年を迎えた2004年、お客さまのご愛顧に感謝するとともに、創業当時の懸命な商売の姿勢に再び立ち返るため、「原点に戻る」をテーマとして掲げています。今後もお客さまにご満足いただけるサービスを提供することで支持をいただき、将来にわたって安定的な成長と拡大を目指します。



1974-2004

店舗タイプ別概要

タイプ別店舗数	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
国内						
スーパーオートバックス	7	13	21	29	43	54
Type I	3	4	5	5	5	6
Type II	4	9	16	24	38	48
オートバックス	480	478	472	459	435	421
オートバックスエクスプレス	—	1	3	3	1	4
オートバックスガレージ	3	3	4	3	—	—
オートバックス走り屋天国セコハン市場	—	—	2	4	13	22
オートハローズ	35	39	35	35	16	16
オートバックス・カーズ*	—	—	—	4	12	16
海外	4	4	7	9	10	11
合計	529	538	544	546	530	544

* オートバックス・カーズについては、カーズ端末(中古車情報の検索端末)のみを設置している店舗は含んでおりません。



スーパーオートバックス Type I

位置付け

主力業態であるスーパーオートバックスブランド定着のための大商圏型フラッグシップ店舗

標準フォーマット

商圏	半径20km
商圏人口	100万人以上
売場面積	500坪以上
ピット	40台以上



スーパーオートバックス Type II

位置付け

「最高の商品」と「最高のサービス」を、「最高の設備」と「最高の技術」で提供し、トータルカーライフを提案する店舗

標準フォーマット

商圏	半径10km
商圏人口	15～50万人
売場面積	300坪以上
ピット	12～25台





オートバックス



位置付け	地域に密着したカー用品(消耗品・普及品中心)のワンストップショッピング型店舗	
標準フォーマット	商圏	半径2~4km
	商圏人口	6~13万人
	売場面積	150坪以上
	ピット	4~7台



オートバックス走り屋天国セコハン市場



位置付け	グループ店舗で下取りした中古カー用品やメーカーからのアウトレット商品の販売、および買い取りの専門店	
標準フォーマット	商圏	半径5~10km
	商圏人口	30~60万人
	売場面積	100~150坪
	ピット	2~4台



オートバックスエクスプレス



位置付け	セルフサービス式ガソリンスタンドにカー用品売場などを併設した店舗	
標準フォーマット	商圏	半径3km
	売場面積	30~100坪
	ピット	1~3台



CEO メッセージ

当期(2004年3月期)業績の概況

期中の経営環境は、下半期以降は徐々に景気回復の兆しが見え始めたものの、全般的には低調な個人消費と夏場の天候不順の影響等により、厳しい状況にありました。カー用品市場につきましては、カーナビゲーションやETC車載器など、一部の商品は堅調に推移したものの、バッテリー等が冷夏、暖冬の影響で伸び悩むなど、市場全体としては縮小傾向にありました。

こうした状況の中、弊社では「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」をスローガンに、引き続き大型店舗のスーパーオートバックスの出店を推進するとともに、車検・整備事業や車販売事業の拡大に注力しました。しかしながら市況の逆風には抗し切れず、当期の連結売上高は前期比1.5%減の227,077百万円となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益が二桁の減少となりました。販管費増の大きな要因は、スーパーオートバックスの出店などに伴う人員増による人件費、および設備費の増加によるものです。さらには不振フランチャイジーの統廃合や車販売事業をはじめとする新規事業の展開など、オートバックスグループ全体の収益基盤の強化を目的とした事業再編に関わる費用も投じました。

なお当期純利益につきましては、営業外収支の改善や、欧州事業の縮小に伴う特別損失を計上したことと、それによる税効果で前期実績を36.0%上回りました。

業績ハイライト

- 当期の連結売上高は、前期比1.5%減の227,077百万円となりました。
- 営業利益は、売上高減少の影響もあり、前期比18.8%減の6,210百万円となりました。
- ROEは3.7%、ROAは2.8%となりました。
- 一株当たり年間配当金は、36.00円としました。これにより、当期の配当性向は24.0%となりました。

事業トピックス

- 大型店舗の「スーパーオートバックス」を積極的に出店するとともに、新業態の「オートバックス走り屋天国セコハン市場」の出店も進めました。
- 期末時点の総店舗数(海外11店舗含む)は、前期末比14店舗増の544店舗となり、この内「スーパーオートバックス」は56店舗(内海外2店舗)となりました。
- 新たな商品ラインアップとしての車検・整備作業がお客さまの間に浸透し始め、サービス関連売上が着実に伸長しました。

オートバックスグループの中期事業戦略

オートバックスグループがこれまで主戦場としてきた国内カー用品市場は、その規模が縮小する傾向にあり、企業間競争が厳しくなってきました。オートバックスグループでは、こうした市場環境の中にあっても持続的な成長を実現するため、中・長期的な視点に立った戦略を遂行しています。

中期事業戦略の概要につきましては、当アニュアルレポートの特集セクションに記述しますが、その基本的な狙いは、市場縮小という厳しい局面にあっても持続的な成長を維持することのできる事業構造への変革にあることをご理解いただきたいと思えます。またこれらは、オートバックスグループの大義である「世界中のドライバーを車好きにする」と「車好きのユートピアをつくる」にも合致しています。日本のモータリゼーションの進化と歩調を合わせて発展してきたオートバックスグループは、これからも成長へのこだわりを失うことなく、事業の発展に邁進します。

利益配分と株主還元

株主の皆さまへの利益還元については、収益力の向上を重視して中長期的な視点で財務体質の維持・強化を図りながら株主還元と事業展開に備えるための内部留保の充実を行うことを基本方針としています。配当金につきましては、安定的、かつ漸増的な配当を基本に、業績および経営環境などを総合的に勘案して決定しています。

内部留保金の使途につきましては、事業戦略に基づく企業体質の一層の強化を図るために、国内外の店舗網の拡充と統廃合、グループ内の情報インフラ整備、さらに新規事業に活用していきます。

また当社では資本政策の一環として、自社株の取得を行っています。当期においては、2003年5月までに前期取得枠の残り100万株のうち87万株(取得金額17億円)を取得しました。その後同年6月の定時株主総会で一年間に100万株、40億円を上限とする取得枠を設けることを決議し、うち27万株(取得金額7億円)を当期末までに取得しました。今後も資本効率を鑑み、市場動向に応じて機動的な自己株式の取得を行えるよう、2004年6月の定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議によって実施できるようにしました。

コーポレートガバナンスの強化

当社では、全てのステークホルダーに対し企業市民としての社会的責任を果たすとともに、企業価値を継続的に高めていくため、経営責任の明確化と意思決定の迅速化および企業の競争力向上を図っています。これを実現し責任ある行動をとることができるよう、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

またIRについては、経営の透明性を確保するためトップマネジメントが最前線に立った活動を行っているほか、ウェブサイトなどを通じて迅速かつ正確で、充実した経営情報の開示に努めています。また当期からは四半期決算の開示をスタートし、同時に決算の早期化に取り組むなど、タイムリーディスクロージャーにも注力しています。

株主・投資家の皆さまには、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年7月



住野公一

代表取締役 CEO

中期事業戦略

中期事業戦略の背景

国内カー用品市場は、1998年頃から市場規模が縮小する傾向にあります。これは主に、自動車メーカーとカーディーラーが新車発売時に各種電装品などの標準装備を充実させつつあることに加え、消費が全般的に低迷しているためと考えられます。これによりドライバーの多くが、従来のように自動車購入後に、カーナビやカーオーディオなどを独自に取り付ける機会が減り、アフターマーケットの縮小につながっているものと考えられます。カーエレクトロニクス商品を中核とした新商品の投入により、ある程度の市場活性は期待できるものの、構造的な要因による市場縮小を抜本的に食い止めるのは難しい状況にあります。またカーディーラーが車検・整備やカー用品販売にも力をいれてきていることも加わって、激しい企業間競争が展開されています。

中期事業戦略の概要

エリアドミナント戦略

エリア内収益の最大化

- 店舗規模・配置の最適化
- 業態の細分化

トータルカーライフ事業戦略

車に関するあらゆる事業に取り組み、各市場におけるシェアを拡大

- 商品・サービスメニューの拡充
- ピットサービスメニュー拡大と商品販売のシナジー効果

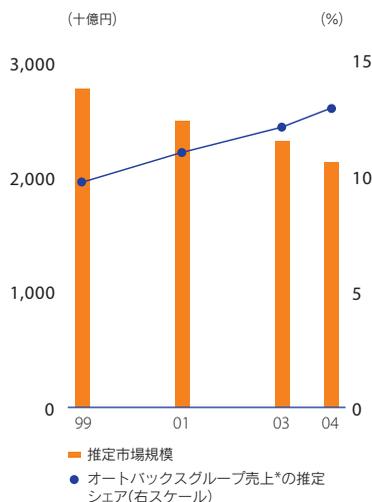
海外事業戦略

グローバルな企業価値創造

- 有望市場への積極展開
- 企業価値向上の為の仕組み作り

中期事業戦略は、市場縮小や競争激化という厳しい局面にあっても持続的な成長を実現できる事業構造へと変革していくために、中・長期的な視点に立った展開を行う上での指針として策定しています。このうち「エリアドミナント戦略」では複数業態を最適な組み合わせで展開すること、また「トータルカーライフ戦略」では提供する商品とサービスの幅を拡げることを意図しています。この二つの組み合わせによって、より多くのお客さまの車に関わる全てのニーズに対応できる体制とすることを目指しており、お客さまの信頼を得て、「車のことならオートボックスグループ」と認知していただくことが今後の成長の大きな原動力になるものと考えています。一方で、これまでの国内事業で培った、優れたノウハウを活かした事業を新たに展開する場として、世界各地の成長マーケットを視野に入れています。この方向性を示したのが「海外事業戦略」です。

カー用品市場におけるオートボックスグループのマーケットシェア



*「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」における売上高
出典：(株)自動車産業通信社「AMネットワーク」2001/8号、2003/7号、2004/8号より

エリアドミナント戦略

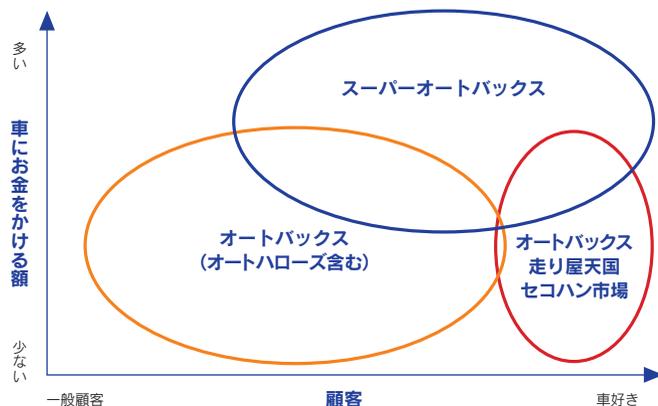
一定基準に沿って設定されたエリア内に複数業態を展開することで商品やサービスを補完し合い、エリア内のより多くのお客さまを獲得することによりシェアアップを狙うのがエリアドミナント戦略です。これにより既存店舗網の集客力と店舗効率をアップし、エリア内収益の最大化を図ります。

店舗規模・配置の最適化

オートバックスグループでは、複数業態の組み合わせによる効果を最大限に発揮するため、日本全国を商圏人口や地域特性によってエリア分けしました。現在はそれぞれのエリアの特徴を分析しており、そのエリアの特性と競合環境に見合った業態の組み合わせや店舗数に近づけるため、新規出店だけでなく店舗の統廃合や業態転換なども含め、エリアごとの最適な店舗配置を進めています。

店舗網の整備は「スーパーオートバックス」もしくは「オートバックス」を核として、他の業態を周囲に配置するかたちで行っています。またエリア内の店舗間の連携を強化し、お客さまにご来店いただいた店舗にある商品とサービスに加えて、ないものについても近隣グループ店舗で提供できるものであれば、取り寄せや店舗を紹介することで対応できるようになります。「オートバックスグループ店舗に行けば車に関する全てのモノが揃う、どんなサービスも提供してくれる」というお客さまの信頼を得ることが、エリア内の収益の最大化につながると考えています。

当社の国内事業は、フランチャイズシステムを基本に展開しており、期末時点で357の店舗がフランチャイズ店舗です。そのためエリアドミナント戦略を推進するには、フランチャイジーの理解と協力が欠かせません。当社は近年、不振フランチャイジーを統廃合する施策を実施し、当期までにはほぼ終了しました。さらに現在は、エリア収益の向上を目的とした店舗の統廃合も進めています。これによって競争力の弱い店舗を減らし、エリア内での最適な配置を進めることが可能となりつつあります。また独立した経営を行っているフランチャイジーについても、近隣店舗との協力を可能にするためのシステム作りなどを検討しています。



業態の細分化

オートバックスグループでは、目的によって利用する店舗を選ぶことのできる複数の業態を展開しており、お客さまにより高い頻度で利用していただける店舗網になると考えています。今後も「スーパーオートバックス」業態を中心に出店を進めます。



オートバックス

消耗品・普及品専門のワンストップショッピング型店舗。従来から一番多く展開している業態で、カー用品専門店の中ではナンバーワンブランド。一部「オートハローズ」の店名で営業。

スーパーオートバックス

一般的なカー用品から高嗜好品までを幅広く扱い、一般顧客から車好きまで、幅広い客層をカバーする、従来のカー用品専門店に比べて店舗規模の大きな業態。

オートバックス走り屋天国セコハン市場

リーズナブルな中古カー用品を販売する店舗。他のグループ店舗で下取りしたカー用品を中心に販売。

トータルカーライフ事業戦略

従来の「カー用品販売業」の枠にとらわれない、新たな事業戦略の方向性が「トータルカーライフ事業戦略」です。車の購入から車検・整備、さらには買い換えまで、各種サービスを定着させ、カーライフサイクルの全てをカバーすることを目指します。

商品・サービスメニューの拡充

オートバックスグループでは、車検・整備や車販売をはじめとする商品・サービスメニューの幅を広げると同時に、質の高いサービスの提供に努めています。

従来オートバックスグループにおけるピットサービスは、店舗で販売したタイヤやオイルの交換、カーオーディオや各種パーツなどの取り付けが中心でしたが、現在では日常の整備から車検までをトータルで提供できる体制を構築しています。特に車検においては、受付～検査～整備作業を自店舗で行うことのできる「指定認証工場資格」の取得店舗を増やしています。さらに用途地域の規制のため同資格を取得できない店舗についても、近隣のグループ店舗や提携工場でカバーできるような協力体制を整えることで全店舗において車検の受付ができるようにしました。また整備においても、板金の見積り・施工システムの店舗導入を進め

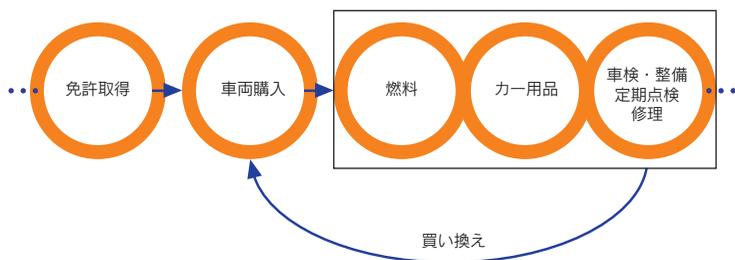
ており、分かりやすい料金体系とスピーディーな対応・作業で、お客さまにより安心感のあるピットサービスを提供することが可能になりました。

車販売においては、オートバックスグループ店舗内に、ご希望の車を検索していただける専用端末を設置しています。また車買い取り・販売の大手である株式会社ガリバーインターナショナルや株式会社オークネットなどとの提携により、さまざまな在庫情報にアクセスできるようになりました。当期末には、約200店舗において、車の販売を行える体制が整っています。

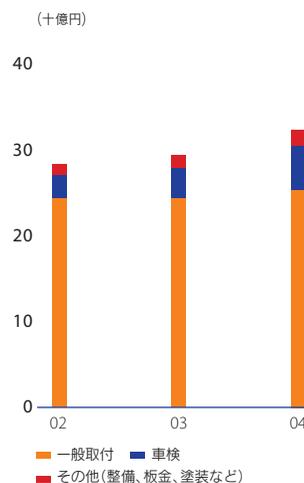
幅の広がった商品・サービスラインアップは、店頭やテレビコマーシャルなどのプロモーションを通じてお客さまにも浸透しつつあり、売上も伸びてきています。ピットサービスの店舗小売売上高*は前期比10.0%増加し、店舗小売売上高*に占める割合も前期の10.3%から11.6%へと上昇しました。また車両販売台数実績は、徐々に増加してきています。さらに商品よりも比較的利益率の高いピットサービスの店舗小売売上高に占める割合が増えることで、店舗レベルでの収益構造の改善にも効果を上げています。

*「オートバックス」、「スーパーオートバックス」および「オートハローズ」における売上高

カーライフサイクル



サービス売上高*



*「オートバックス」、「スーパーオートバックス」および「オートハローズ」における売上高

ピットサービスメニュー拡大と商品販売のシナジー効果

ピットサービスを拡大することで、商品販売とのシナジー効果が増してきました。例えば車検をご利用のお客さまは、タイヤやオイルなどの消耗品に加えて、カーエレクトロニクスやカースポーツ用品などを購入する機会が増えています。またオートボックスグループ店舗で車をお買い上げのお客さまも、お好みに合わせてドレスアップやカスタマイズをされることもあり、そのためのカー用品もご購入いただいています。こうしたご希望に確実に応えるため、充実したカー用品の品揃えにも注力しています。

カー用品とピットサービスのシナジー効果をより高めるためには、現場の販売員とピットスタッフが深い知識を持ち、お客さまのニーズを理解し最適な商品やピットサービスをご提案できるようにする必要があります。オートボックスグループでは、従業員への教育に注力すると同時に、高い意識で各自が販売・整備技術の向上に努めるよう指導しています。

海外事業戦略

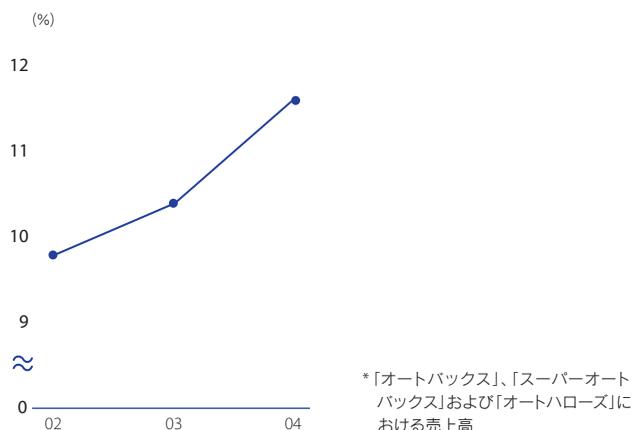
2004年3月末時点で、アジア地域(台湾、タイ、シンガポール)とフランス、米国に、合わせて11店舗を展開していましたが、フランスでの戦略見直しに伴い5月に1店舗を閉鎖、一方で4月には中国に進出し第一号店を上海市にオープンしています。

国内カー用品市場の縮小が顕著になりつつある昨今、事業を拡大するための新たな市場として、海外の重要性が増しつつあります。オートボックスグループでは現在、グローバルな企業価値向上を目指し、日本のオートボックスから世界のオートボックスへと飛躍するため、十分な検討を行っています。

有望市場への積極展開

モータリゼーションの急速な発展が進む中国をはじめとした、将来的にオートボックスグループが活躍できると目される市場に対しては積極的に展開をすべく、経営資源の優先配分をしています。一方で、投資収益性に基ついて国・地域別に継続展開・撤退の優先順位を設定し、個々に対応しながら事業を推進します。

サービス売上の店舗小売売上高*に対する構成比



企業価値向上のための仕組み作り

企業価値を向上するため採算・収益性に重点をおきながら、それぞれの地域の投資効率を高める展開手法を模索し、また市場優位性を確保できる仕組みを構築します。同時に的確な基準に則ったモニタリングを強化することで、海外市場特有の環境変化に対応できる柔軟な体制を整備します。



コーポレートガバナンス

オートバックスグループは、全てのステークホルダー(利害関係者)に対し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、企業価値を継続的に高めていくため、経営責任の明確化と意思決定の迅速化および企業の競争力強化に努めています。またタイムリーディスクロージャーの充実と経営上の組織体制の整備、また経営に対する監視機能を強化することによって経営の透明性を高めることを、経営の最重要課題の一つに位置づけています。

コーポレートガバナンス体制

当社では、従来の取締役・監査役制度に加えて、2002年春からはオフィサー(執行役員)制度を導入しました。2004年6月末時点での経営体制は取締役10名、オフィサー23名(内取締役兼務9名)、監査役4名で、このうち取締役1名は社外より招聘しています。オフィサーは担当分野について明確な権限と責任を担い、取締役は最適な経営資源の配分を行っています。また経営環境の変化などに柔軟な対応ができるよう、取締役・オフィサー共に任期は一年間としています。

経営の意思決定機関としては、取締役会会長が議長を務め法定事項のほか特に重要な意思決定に関する事項について決議する「取締役会」と、CEOが議長を務め、全社方針に基づく課題について議論する「経営会議」に加え、2004年5月にはエリアドミナント戦略、トータルカーライフ事業戦略、海外事業戦略の3つについて「戦略推進会議」を設置しました。同時にエリアドミナント戦略とトータルカーライフ事業戦略にはそれぞれにCo-COOを配置して、これまでCOOが担っていた権限の一部を委譲しました。

監査役は上記すべての会議に出席して助言・提言を行うだけでなく、その他の重要な諸会議にも出席して直接に情報収集を行い、取締役の業務執行について厳正に監視し、経営監督機能の強化に努めています。また社内組織として監査室を設けており、業務執行に対するチェックと内部の業務監査を機動的に実施し、その監査結果を代表取締役役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っています。

取締役の報酬制度については、経営責任をより明確にするため、成果・成功報酬型の業績連動を重視したものとしており、オフィサーも同様に行っています。また従業員についても、全社員を対象に役割成果対応型年俸制を導入しており、意識改革と働き方の変革によって一人ひとりの成長と生産性の向上を図っています。

なお会計監査については、デロイト トウシュ トーマツより監査を受けており、商法特例法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っています。当社と同監査法人および関与社員との間には、公認会計士法に定める特別な利害関係はありません。

コンプライアンス体制

当社ではコンプライアンスを、法令や企業倫理の順守だけでなく、従業員、顧客、株主、取引先など全てのステークホルダーの正当な期待に応えること、と広く捉えています。2004年4月に「コンプライアンス推進室」を設置し、また7月には社内通報制度(オレンジホットライン)を設けており、社内の問題を早期に発見し是正措置をとることで、不祥事の発生を防ぐ働きをします。

環境保全活動

オートバックスグループは、自動車関連の事業者として環境負荷をできるだけ軽減するため、様々な取り組みを行っています。

環境負荷の少ない商品

オートバックスグループ店舗では、原材料や製造、また廃棄の際の環境負荷を抑えた環境配慮型商品の取り扱いを増やしています。またプライベートブランド商品においては、メーカーと協力して環境配慮型製品の開発に努めており、購入機会の多い洗車用品で洗車用スポンジや拭き取り用クロスに天然パルプを原材料として使用するなど、成果が現れ始めました。この他にも、パッケージの簡略化によるごみの省量や、本部や店舗で使用する事務用品を再生紙や再生プラスチック製品にする取り組みも行っていきます。

廃棄物の適正な処理

オートバックスグループ店舗のピットでは、取り替えなどにより不要となった廃棄物を、適正に処理する事業者に託すことで、リサイクルと有害物質の無害化処理に取り組んでいます。またリサイクル可能なカー用品に関しては、「オートバックス走り屋天国セコハン市場」で中古品として販売し、リユースの推進にも努めています。

環境意識の共有

オートバックスグループでは、廃棄物の適正処理について詳しく説明したマニュアルを作成・配布するとともに、グループ内に配布する環境関連誌を毎月一回発行し、廃棄物の排出業者として環境保全の意識を常に高く持つよう、従業員への指導を徹底していきます。また富士山麓の清掃活動への参加や、日本自然保護協会への賛助も行っています。

社会貢献活動

オートバックスグループでは、経済的利益の追求のみではなく、社会貢献活動を通して利益を社会に還元することが企業市民としての責務であると考え、スポーツ・文化イベントの応援などを中心に社会貢献活動を行っています。

障害者ゴルフ大会

オートバックスセブンは、毎年秋に開かれている障害者ゴルフ大会「東京フィランスロピーオープン」に、1999年の第一回から協賛しています。同大会は、“障害者の方々が日常的な生活を送る上で障害を感じさせない社会づくりを目指す”というバリアフリーの精神に基づいて開催されているものです。開催当日は、全国から集まった参加者の方々がゴルフを存分に楽しめるよう、オートバックスグループ社員もキャディやOB ボール拾いなどのボランティアとして参加、同大会をサポートしています。



音楽活動

オートバックスグループは、クラシック音楽を中心としたさまざまな音楽会への協賛も実施しています。この一環として当期は、2003年11月にスタートした「ザッツ ロイヤルチェンバーオーケストラ」コンサートシリーズ(全5回)を、協賛という形で参加し、多くの人々にクラシック音楽に触れる機会を提供しました。当日はカーオーディオに携わる店舗スタッフも視聴しており、生の演奏に触れる良い機会になりました。

財務セクション

13	財務サマリー (6 カ年)
14	事業及び財務の状況
22	連結貸借対照表
24	連結損益計算書
25	連結株主持分計算書
26	連結キャッシュ・フロー計算書
27	連結財務諸表に対する注記
36	独立監査人の監査報告書

財務サマリー(6カ年)

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
各3月31日に終了した年度

単位：百万円(一株当たりデータを除く)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
会計年度						
売上高：						
タイヤ・ホイール	¥ 44,097	¥ 45,807	¥ 48,248	¥ 48,341	¥ 47,244	¥ 45,514
カーエレクトロニクス	65,411	66,396	66,856	67,881	68,672	67,346
オイル・バッテリー	20,550	21,557	20,995	20,295	19,253	17,653
車外用品	30,387	29,138	28,741	27,365	25,970	24,137
車内用品	19,077	21,735	20,009	19,854	20,776	20,318
カースポーツ用品他	33,967	35,323	40,528	44,002	48,564	52,110
合計	213,489	219,956	225,377	227,738	230,479	227,078
営業利益	13,417	12,651	12,386	9,570	7,652	6,211
税金等調整前当期純利益	16,210	14,519	13,813	10,150	9,616	9,627
当期純利益	7,870	7,913	7,767	5,520	4,003	5,444
配当金	1,331	1,406	1,349	1,349	1,349	1,303
配当性向	16.9%	17.8%	17.4%	24.4%	33.7%	24.0%
売上高当期純利益率	3.7%	3.6%	3.4%	2.4%	1.7%	2.4%
株主資本当期純利益率	6.3%	6.0%	5.6%	3.9%	2.7%	3.7%
総資産当期純利益率	4.7%	4.5%	4.2%	2.9%	2.1%	2.8%
一株当たりデータ(円)：						
当期純利益	¥208.48	¥209.73	¥205.83	¥146.45	¥106.76	¥149.80
配当金	35.50	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 19,219	¥ 9,926	¥ 15,018	¥ 11,796	¥ 7,926	¥ 13,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,275	(9,887)	(8,990)	(8,857)	(8,003)	(646)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,380)	(858)	1,186	(5,297)	(9,099)	4,605
設備投資額	(8,833)	(10,531)	(8,866)	(8,770)	(10,332)	(7,894)
減価償却費および諸償却費	5,621	4,927	5,485	5,648	5,509	5,957
年度末						
現金及び現金同等物	29,213	28,296	35,576	32,836	23,438	41,155
流動資産	85,533	84,813	86,941	82,042	75,828	94,359
流動負債	31,670	29,297	36,135	33,469	29,962	33,684
運転資金	53,863	55,516	50,806	48,573	45,866	60,675
流動比率	270.1%	289.5%	240.6%	245.1%	253.1%	280.1%
総資産	171,869	177,037	191,072	190,815	187,139	202,761
株主資本	128,584	135,004	141,096	145,391	145,818	147,533
株主資本比率	74.8%	76.3%	73.8%	76.2%	77.9%	72.8%
総店舗数	529	538	544	546	530	544
内海外	4	4	7	9	10	11
従業員数	3,403	3,351	3,290	3,474	3,712	4,008

事業及び財務の状況

事業レビュー

オートボックス連結グループ

株式会社オートボックスセブン(当社)および連結子会社から成るオートボックス連結グループは、カー用品の販売とピットサービスを提供する544店の小売店舗(2004年3月末日時点。海外の11店舗を含む)で構成されるフランチャイズチェーンを運営しています。主要な店舗ブランド名は、「オートボックス」、「スーパーオートボックス」、「オートハローズ」および「オートボックス走り屋天国セコハン市場」です(業態別店舗数と業態の概要については、2~3ページを参照)。グループの収益は、フランチャイズもしくは直営の店舗運営形式によって、「卸売部門」と「小売部門」の二つに分類されます。

● 卸売部門

フランチャイズチェーンに加盟している店舗運営会社(フランチャイジー)に対する、カー用品などを卸売した収益と、これらフランチャイジーからのロイヤリティ収入。

● 小売部門

株式会社オートボックスセブンが運営する直営店舗と、連結対象である店舗運営子会社によって運営される店舗における商品の売上高。

	2003	2004
〈連結対象店舗(小売部門)〉	153	162
直営店舗	22	26
連結店舗運営子会社店舗	131	136
内・海外店舗	9	10
〈連結対象外(卸売部門)〉	377	382
フランチャイジー運営店舗 (関連会社店舗含む)	377	382
内・海外店舗	1	1
総店舗数	530	544

フランチャイズシステム

当社とフランチャイジーは、「世界中のドライバーを車好きにする」「車好きのユートピアをつくる」の二つの大義のもと価値ある事業を行うことを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しています。

● 契約の目的

当社はフランチャイズ本部として、加盟店に対して本部が使用している商号および経営ノウハウなどを提供し、当社と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対して一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としています。

● ロイヤリティ

毎月の店舗小売売上高に対して、一定の料率に相当する金額を支払います。料率は、ほぼ全ての業態において1.0%で、「オートボックス走り屋天国セコハン市場」のみ7.0%となっています。

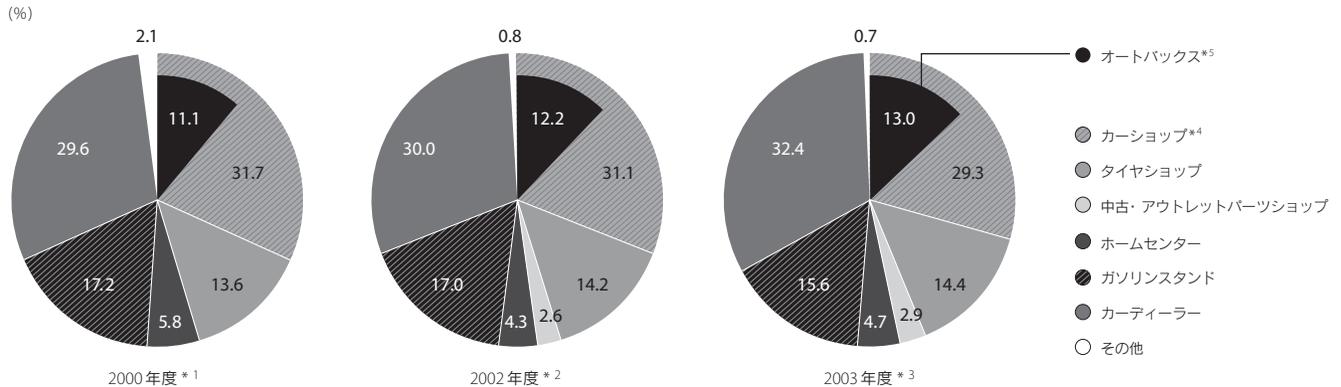
経営環境の分析

国内カー用品市場は、1998年頃から市場規模が縮小する傾向にあり、1998年度に2,788十億円あった推定小売販売金額*は、2003年度に2,146十億円までに落ち込んでいます。これは主に、自動車メーカーとカーディーラーが新車発売時に各種電装品などの標準装備を充実させつつあることに加え、カーディーラーが車検・整備や関連商品の物販にも力をいれてきているためと考えられ、企業間競争が激しくなっています。

* (株)自動車産業通信社「AMネットワーク」2001/8号、2004/8号より

マーケット情報

主要販売チャンネル別シェア一覧



主要販売チャンネル別小売り販売金額とシェア一覧

推計時期	カー用品扱い推定店舗数			推定小売金額 (百万円)						推定シェア (%)		
	2000*1	2002*2	2003*3	2000*1	(2000/1998)	2002*2	(2002/2000)	2003*3	(2003/2002)	2000*1	2002*2	2003*3
カーショップ*: ナショナルチェーン	1,011	1,035	1,051	436,300	105.1%	445,600	102.1%	434,900	97.6%	17.40	19.12	20.26
ローカルチェーン	236	187	188	101,800	82.4	82,200	80.7	76,400	92.9	4.06	3.53	3.56
独立系ショップ	715	637	549	257,193	89.9	196,306	76.3	118,237	60.2	10.26	8.43	5.51
小計	1,962	1,859	1,788	795,293	96.4	724,106	91.0	629,537	86.9	31.72	31.08	29.33
タイヤショップ: メーカー系チェーン	1,784	1,956	1,988	204,100	92.4	213,700	104.7	213,800	100.05	8.14	9.17	9.96
独立系ショップ	697	734	679	136,024	71.1	117,107	86.1	94,192	80.4	5.43	5.03	4.39
小計	2,481	2,690	2,667	340,124	82.5	330,807	97.3	307,992	93.1	13.57	14.20	14.35
中古・アウトレットパーツショップ	-	700	730	-	-	60,000	-	63,150	105.3	-	2.58	2.49
ホームセンター	3,440	3,498	3,508	144,821	91.9	99,991	69.0	101,464	101.5	5.78	4.29	4.73
ディスカウントストア	500	556	561	39,699	78.9	13,843	34.9	14,499	104.7	1.58	0.59	0.68
ガソリンスタンド	46,714	42,464	40,920	432,758	85.1	395,934	91.5	334,398	84.5	17.26	16.99	15.58
カーディーラー	17,230	16,861	16,697	742,800	94.6	700,800	94.3	695,025	99.2	29.62	30.08	32.39
家電量販店	2,000	200	-	8,000	17.7	1,000	12.5	-	-	0.32	0.04	-
通信販売	564	575	-	3,800	95.0	3,400	89.5	-	-	0.15	0.15	-
合計	74,891	69,403	66,871	2,507,295	89.9%	2,329,881	92.9%	2,146,065	92.1%	100.00	100.00	100.00

出典: (株)自動車産業通信社「AMネットワーク」2003/7号、2004/8号

*1 2000年度推定数値

*2 2002年度推定数値

*3 2003年度推定数値

*4 カーショップはナショナルチェーン(オートボックス、イエローハット、ジェームズ)、ローカルチェーン(カーショップを10店舗以上展開しているチェーンが対象)、独立系ショップの3つに分けられている。

*5 「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」における売上高

当期の概況と成果

業績の概況

売上高は、カー用品市場全体の縮小傾向と冷夏・暖冬などの影響により前期比1.5%減の2,271億円となりました。収益面では、子会社増加と「スーパーオートバックス」の出店加速による人件費と設備費が増加したことで販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益が同18.8%減の62億円となりました。一方で当期純利益は、主に営業外収支の改善や、欧州事業の縮小に伴う特別損失を計上したこと、それによる税効果によって同36.0%増の54億円となりました。

主な成果

当期は、引き続き大型店舗の「スーパーオートバックス」の出店を推進するとともに、車検・整備事業や車販売事業を強化しました。「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」をスローガンに行っている業容の拡大は着実に進んでおり、中・長期的な持続的成長を実現するための地歩を固めつつあります。

● 店舗展開

主に「オートバックス」からの業態転換や立地移転による「スーパーオートバックス」と「オートバックス走り屋天国セコハン市場」の出店に注力した結果、期末時点の店舗数は前期末よりも14店舗増加して544店（海外11店舗を含む）となりました。国内での主な増加店舗は、美容室やコーヒーショップなども併設し、国内最大級の売場面積を誇る「スーパーオートバックス Type I」店舗『スーパーオートバックス京都ワンダーシティ店』です。また2002年から本格化していたフランチャイジーの子会社化および統廃合による再編が、ほぼ終了しました。

海外においては、欧州事業の縮小を決めた一方で、新たに米国に第1号店『SUPER AUTOBACS BEACH & 22 STORE』を出店しました。

● 営業・販売促進

テレビコマーシャルや店舗近隣へのチラシ配布、また店舗での各種取り組みなど、効果的な販売促進を展開しました。通期にわたってETC車載器の販売促進キャンペーンを行ったほか、上期においては車

販売事業の認知度向上とオートバックスブランドイメージアップ、また下期にはアコム株式会社との提携クレジットカード「TOTAL CAR LIFE MasterCard®」を発行しました。同時に販売促進の一環として、カー用品業界初の試みとなった携帯電話を利用した割引サービス券、モバイルクーポンの配布を行いました。

● 商品・販売

車検・整備事業が拡大し、サービス売上が伸長しました。またETC車載器が、道路3公団による助成と、オートバックスグループ独自のプロモーション活動「高速道路料金5,000円お返ししますキャンペーン」の実施などにより売上を伸ばしました。

今後の見通しと施策

国内経済の見通しについては、米国および中国経済の拡大に伴う輸出や設備投資の増加に支えられ、企業収益の改善が続いており、しばらくは緩やかな回復傾向が続くものと思われま。しかしデフレ経済の浸透は根深く、また雇用環境も依然厳しい状況にあることから、個人消費の自立的な回復には時間がかかっています。また原油価格の高騰や混迷するイラク情勢など世界経済への影響も懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続く見込みです。

カー用品業界においても、若年層人口の減少やカーナビゲーションやETC車載器などの自動車メーカーによる標準装備化が進展するなど、カー用品の販売機会減少が懸念されます。これにより車検・整備を軸としたサービスメニューでの競合他社との顧客獲得競争がさらに激化し、厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもとオートバックス連結グループでは、ますます多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、競争力強化と収益構造の見直しを図るとともに、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の事業転換を強力に推し進め、さらなる業容の発展に努めま。(詳しくは、本誌8～11ページの「中期事業計画」を参照)

財務レビュー

損益状況

売上高

期中のカー用品業界は、全体に縮小傾向が続いたことと、冷夏・暖冬によってバッテリーやタイヤの需要が抑えられたことなどにより、厳しい状況にありました。オートバックスグループの店舗においては、道路3公団が実施した助成制度も手伝ってETC車載器が大幅に伸長したほか、車検・整備サービスや中古カー用品の販売が健闘しましたが、逆風を覆すには至らず、当期の売上高は前期比1.5%減の2,271億円となりました。

	単位：億円（構成比）		
	2003	2004	増額（減額）
卸売部門	1,373 (59.6%)	1,356 (59.7%)	(17)
小売部門	932 (40.4%)	915 (40.3%)	(17)
合計	2,305 (100.0%)	2,271(100.0%)	(34)

● 卸売部門

フランチャイズチェーンの加盟店に対する卸売部門の売上高は、ETC車載器が大幅に伸びた一方でタイヤ、ホイール、オイル、バッテリー、チェーン、キャリアが落ち込み、前期比1.3%減の1,356億円となりました。なお期末時点でのフランチャイズチェーン店舗数は382（海外1店舗を含む）でした。

● 小売部門

当社および連結子会社が直接運営を行う店舗における店頭小売売上高である小売部門は、ETC車載器や車検・整備、中古車、中古カー用品が好調に推移した一方でタイヤ、ホイール、オイル、バッテリーが落ち込んだことにより、前期比1.8%減の915億円となりました。なお期末時点での連結対象店舗数は162（海外10店舗含む）でした。

売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴って前期比2.6%減の1,593億円となりました。また対売上高比率は前期の70.9%から70.1%へと減少しています。この結果、売上総利益は前期比1.2%増加して678億円となりました。

● 卸売部門

一部仕入先と共同で、サプライチェーンマネジメントシステムを導入して仕入先の集約と仕入れ内容の見直しを行い、仕入れコストの低減に努めました。プライベート商品においては品揃えの見直しと開発推進により、小売価格の引き下げと粗利率のアップを同時に達成することができました。

● 小売部門

ナショナルブランド商品に比べて利益率の高いプライベートブランド商品の開発に尽力しています。また車検・整備などピットサービスの売上比率が伸びたことにより、売上高の減少を相殺する結果となりました。

販売費及び一般管理費（販管費）

販管費は前期比3.7%増の616億円でした。また、対売上高比率は27.1%で、前期から1.3ポイント上昇しています。販管費の内訳と、主要な費用項目は以下の通りです。

	単位：億円		
	2003	2004	増額(減額)
人件費	241	252	11
内・従業員給料手当	189	198	9
販売費	108	108	(0)
設備費	140	142	2
内・地代家賃	61	60	(1)
内・減価償却費	54	58	4
管理費等	105	114	9
内・情報処理費	14	20	6
内・貸倒引当金繰入額	4	6	2

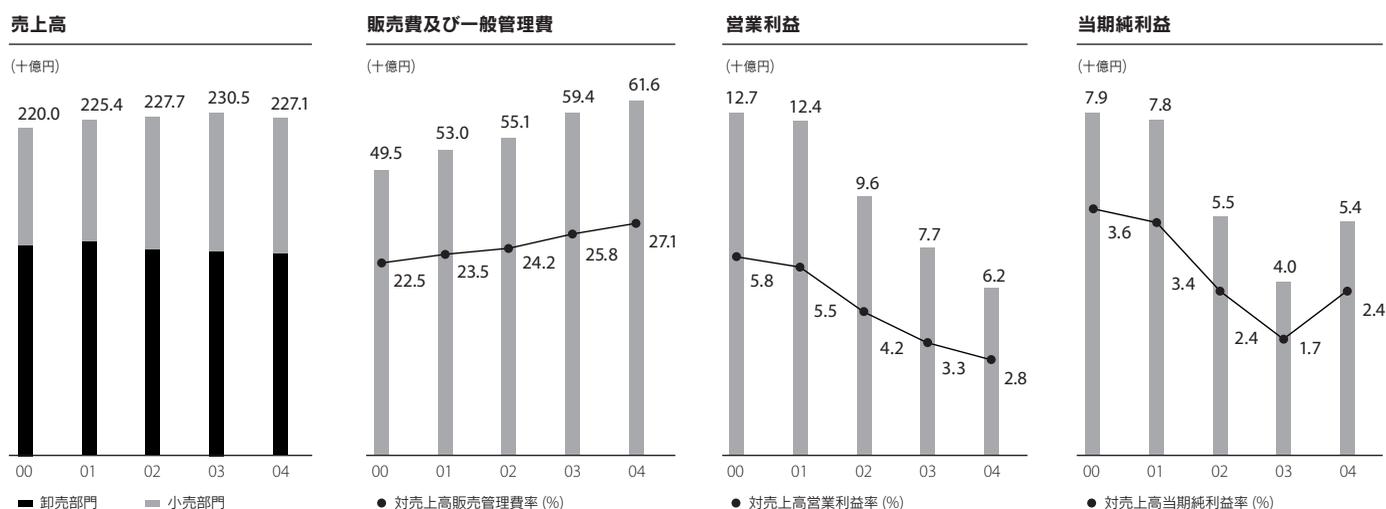
人件費は前期比4.4%増の252億円で、販管費に占める割合は40.9%となりました。主に子会社の増加や「スーパーオートバックス」の出店による人員増に伴って、従業員給料手当が増加したためです。なお期末時点での従業員数は、卸売部門508名(前期末比53名増加)、小売部門2,739名(同153名増加)、全社(共通)部門761名(同90名増加)でした。

販売費は前期比微減の108億円で、販管費に占める割合は17.5%となりました。期中は車検や車販売の認知度向上のためのテレビコマercialを実施した一方で、店舗近隣へのチラシについては効果測定を行いながら適正な実施頻度に抑えた結果、広告宣伝費を減少させることができました。

設備費は前期比1.8%増の142億円で、販管費に占める割合は23.1%となりました。これは主に小売部門における新規出店とスクラップビルド、リロケーションの実施によって設備費が増加したこと、加えて卸売・小売両部門において新規出店などで土地・建物および什器備品などが増えたことにより減価償却費が増加したためです。

管理費等は、前期比9.0%増の114億円で、販管費に占める割合は18.5%となりました。主な要因は、システム開発に伴う情報処理費と店舗地主に対する貸倒引当金繰入額の増加です。

以上の結果、当期の営業利益は前期比18.8%減の62億円でとなりました。



その他の収益及び費用

その他の収益(純額)は、前期比15億円増加して34億円となりました。当期は、新たに欧州事業整理損12億円を計上した一方で、主に「スーパーオートバックス」出店により受取家賃が前期比約5億円増加したほか、投資有価証券の売却益や貸倒引当金の戻入益の計上によりその他の収益が約20億円増加したためです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比0.1%増の96億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、欧州における事業整理に伴うその他費用の発生に伴い、法人税等調整額が前期の取崩し3億円から18億円の計上へと転換したことにより、前期比26.5%減の42億円となりました。実効税率は前期の59.2%から当期は43.5%へと下がっています。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は36.0%増の54億円となりました。一株当たり当期純利益は、同40.3%増の149円80銭でした。売上高当期純利益率は前期の1.7%から2.4%、また総資産当期純利益率ROAは前期の2.1%から2.8%、株主資本当期純利益率ROEは前期の2.7%から3.7%へとそれぞれ上昇しました。

財政状態

当期末の総資産は、前期末比8.3%増の2,028億円でした。

流動資産は、主に転換社債型新株予約権付社債の発行で現金及び現金同等物が増加したことにより、前期末比24.4%増の944億円となりました。

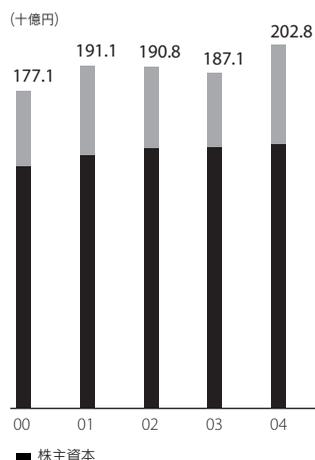
有形固定資産は、主にフランチャイジーの子会社化や「スーパーオートバックス」の出店加速に伴って土地と建物及び構築物が併せて35億円増加したため、前期末比1.4%増の603億円となりました。

投資その他の資産は、主に投資有価証券が減少したことにより、前期末比7.2%減の481億円となりました。

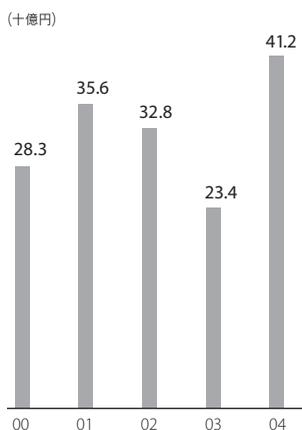
流動負債は、主に支払手形及び買掛金と、課税所得によって未払法人税等が増加したことにより、前期末比12.4%増の337億円となりました。これにより運転資金は前期末比32.3%増の607億円に、また流動比率は前期末の253.1%から280.1%へと改善しました。

固定負債は、期中に100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどにより、前期末の108億円から208億円へと大幅に増加しました。負債合計は、前期末比33.6%増の545億円となりました。

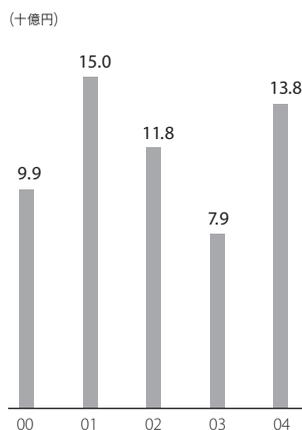
総資産



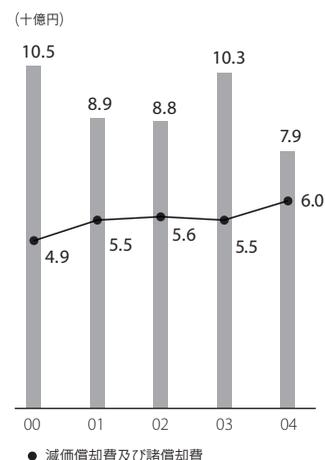
現金及び現金同等物



営業活動によるキャッシュフロー



固定資産の取得



当期末の株主資本は、自己株式の取得を行った一方で、利益剰余金が増加したこと、またその他有価証券評価差額金が前期末の1億円の評価損から2億円の評価益に改善したことにより、前期末比1.2%増の1,475億円となりました。株主資本比率は、総資産が増加したことにより、前期末の77.9%から72.8%へと低下しました。また有利子負債株主資本比率は、借入金が減少した一方で転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより前期末の3.5%から9.4%へと増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動によるキャッシュ・フローの改善、また期中に転換社債型新株予約権付社債の発行があったため、前期末から75.6%増加して412億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、前期比74.2%増の138億円となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したことに加え、「スーパーオートバックス」の出店などにより減価償却費及び諸償却費が前期比8.1%増の60億円となったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に要した資金は、前期の80億円から大幅に減少して6億円となりました。これは主に固定資産の取得による支出の減少と投資有価証券の収支大幅に改善したためです。

● 設備投資の状況

オートバックス連結グループでは、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化、さらに海外での展開を主たる目的として、「スーパーオートバックス」などの出店や既存店のスクラップアンドビルドとリロケーション、店舗設備などのリース資産の購入および情報化関連投資を中心に設備投資を実施しています。なお、当期の設備投資の内訳は次の通りです。

	単位：億円		
	2003	2004	増額(減額)
卸売部門	1	1	(0)
小売部門	77	48	(29)
全社(共通)	25	30	5
合計	103	79	(24)

主な設備投資

小売部門

新規出店関連	25億円
フランチャイズ加盟店に対する持込資産投資と既存店舗のスクラップアンドビルドおよびリロケーション	13億円
店舗用地の購入	5億円

全社(共通)

店舗設備などのリース資産購入	15億円
情報システム関連	11億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前期は91億円の支出でしたが、当期は46億円の収入となりました。これは主に、期中に100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行したためです。当期配当金支払額は、前期と同じ13億円でした。

事業などのリスク

当アニュアルレポートに記載したオートバックス連結グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

競合など

オートバックス連結グループは、各種自動車用品部品の委託製作、販売、輸出入を主要事業とし、小売総合専門店を直営店とフランチャイズ店で並行して全国にチェーン展開していますが、当該カー用品市場については、フランチャイジー間や同業他社のみならず、タイヤ専門店や中古用品およびアウトレット用品店、さらには自動車メーカーの本格参入など、競合他社の状況によっては、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の海外展開

オートバックス連結グループは、既存のフランス、台湾、シンガポール、タイ、米国、中国に加えて、その他のアジアの国々などにおいて事業の拡大を計画していますが、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、さまざまな問題およびリスクに対応できない場合、オートバックス連結グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

出店に関する規制

オートバックス連結グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により下記の規制を受けています。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床などについて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題など、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものです。

オートバックス連結グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら出店していく方針ですが、上記の規制などにより計画どおり出店ができない場合には、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の導入

オートバックス連結グループが所有している土地には遊休地が一部含まれています。また店舗として使用している土地・建物も所有しており、時価の動向および固定資産の収益状況によっては減損の対象となり、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

短時間労働者（パートタイマーなど）への厚生年金の適用拡大

平成16年6月5日に短時間労働者に対する厚生年金の適用基準の拡大を含む年金法案の成立したことを受け、労働時間が週20時間以上または年収65万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務付けられました。

オートバックス連結グループは業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、負担する保険料の増加などが、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2004年および2003年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 41,155	¥ 23,438	\$ 388,255
3ヶ月超満期定期預金	161	244	1,519
有価証券(注記3)	4,777	5,722	45,066
受取債権：			
受取手形及び売掛金	11,813	11,426	111,443
関連会社に対する債権	711	910	6,708
その他	14,336	14,572	135,245
貸倒引当金	(1,150)	(2,100)	(10,849)
たな卸資産	18,732	17,550	176,717
繰延税金(注記10)	2,195	2,240	20,707
前払費用及びその他の流動資産	1,629	1,826	15,368
流動資産合計	94,359	75,828	890,179
有形固定資産：			
土地	26,065	25,015	245,896
建物及び構築物	36,369	33,904	343,104
機械装置及び備品等	16,407	15,121	154,783
リース用資産(注記4)	17,581	16,553	165,859
建設仮勘定	277	574	2,613
計	96,699	91,167	912,255
減価償却累計額	(36,405)	(31,703)	(343,443)
有形固定資産合計	60,294	59,464	568,812
投資及びその他の資産：			
投資有価証券(注記3)	10,887	15,052	102,707
関連会社に対する投融資	1,514	1,257	14,283
長期差入保証金及び長期貸付金(注記5)	26,158	27,490	246,774
繰延税金(注記10)	4,783	3,183	45,123
その他の資産	4,766	4,865	44,962
投資及びその他の資産合計	48,108	51,847	453,849
合計	¥202,761	¥187,139	\$1,912,840

連結財務諸表に対する注記参照

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
流動負債：			
短期借入金（注記6）	¥ 1,613	¥ 2,318	\$ 15,217
1年以内返済予定長期借入債務（注記6）	517	794	4,877
支払債務：			
支払手形及び買掛金	14,058	13,041	132,623
関連会社に対する債務	621	561	5,858
その他	8,396	6,818	79,208
未払法人税等	3,526	2,343	33,264
未払費用及びその他流動負債	4,953	4,087	46,726
流動負債合計	33,684	29,962	317,773
固定負債：			
長期借入債務（注記6）	11,689	2,019	110,274
退職給付引当金（注記7）	1,554	1,534	14,660
預り保証金（注記5）：			
関連会社からの預り保証金	794	677	7,491
その他	6,165	6,393	58,161
繰延税金（注記10）	395		3,726
その他の固定負債	238	212	2,245
固定負債合計	20,835	10,835	196,557
負債合計	54,519	40,797	514,330
少数株主持分	709	524	6,689
約定債務及び偶発債務 （注記5及び11）			
資本 （注記8及び15）：			
資本金			
授權株式数 109,402千株			
発行済株式総数 2004年および2003年37,644千株	31,959	31,959	301,500
資本剰余金	32,241	32,242	304,160
利益剰余金	88,652	84,524	836,340
その他有価証券評価差額金（注記3）	193	(127)	1,821
為替換算調整勘定	(401)	(179)	(3,783)
自己株式—取得原価			
2004年2,160千株 2003年1,011千株	(5,111)	(2,601)	(48,217)
資本合計	147,533	145,818	1,391,821
合計	¥202,761	¥187,139	\$1,912,840

連結損益計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2002	2004
売上高 (注記9)	¥227,078	¥230,479	¥227,738	\$2,142,245
売上原価	159,272	163,458	163,057	1,502,566
売上総利益	67,806	67,021	64,681	639,679
販売費及び一般管理費	61,595	59,369	55,111	581,085
営業利益	6,211	7,652	9,570	58,594
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	358	422	494	3,378
受取家賃	2,271	1,779	1,539	21,425
支払利息	(99)	(153)	(198)	(934)
投資有価証券売却損		(46)	(1,697)	
投資有価証券等評価損	(267)	(331)	(1,211)	(2,519)
欧州事業整理損	(1,168)			(11,019)
その他	2,321	293	1,653	21,896
その他の収益(純額)	3,416	1,964	580	32,227
税金等調整前当期純利益	9,627	9,616	10,150	90,821
法人税等 (注記10)：				
法人税、住民税及び事業税	5,949	5,393	6,059	56,123
法人税等調整額	(1,765)	300	(1,181)	(16,651)
計	4,184	5,693	4,878	39,472
少数株主損失	1	80	248	9
当期純利益	¥ 5,444	¥ 4,003	¥ 5,520	\$ 51,358

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
	2004	2003	2002	2004
普通株式1株当たり情報 (注記2.0および13)：				
当期純利益	¥149.80	¥106.76	¥146.45	\$1.41
配当金	36.00	36.00	36.00	0.34

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主持分計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度

	単位：千株		単位：百万円					
	発行済株式数	自己株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年4月1日残高	37,481		¥31,959	¥31,719	¥77,751	¥(315)	¥ (18)	
当期純利益					5,520			
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金 増加額(注記2.A)					32			
その他有価証券評価差額金の増減額						146		
為替換算調整勘定の増減額							1	
自己株式の購入		1						¥ (2)
利益処分： 配当金、36.00円/株					(1,349)			
役員賞与					(53)			
2002年3月31日残高	37,481	1	31,959	31,719	81,901	(169)	(17)	(2)
関係会社保有自己株式 2002年4月1日時点(注記2.J)		2						(6)
当期純利益					4,003			
株式交換に伴う新株式発行	163			522				
自己株式の処分		(3)		1				8
その他有価証券評価差額金の増減額						42		
為替換算調整勘定の増減額							(162)	
自己株式の購入		1,011						(2,601)
利益処分： 配当金、36.00円/株					(1,349)			
役員賞与					(31)			
2003年3月31日残高	37,644	1,011	31,959	32,242	84,524	(127)	(179)	(2,601)
当期純利益					5,444			
自己株式の処分		(1)		(1)	(2)			6
その他有価証券評価差額金の増減額						320		
為替換算調整勘定の増減額							(222)	
自己株式の購入		1,150						(2,516)
利益処分： 配当金、36.00円/株					(1,303)			
役員賞与					(11)			
2004年3月31日残高	37,644	2,160	¥31,959	¥32,241	¥88,652	¥193	¥(401)	¥(5,111)

	単位：千米ドル(注記1)						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2003年3月31日残高	\$301,500	\$304,170	\$797,396	\$(1,198)	\$(1,689)	\$(24,538)	
当期純利益			51,358				
自己株式の処分		(10)	(19)			57	
その他有価証券評価差額金の増減額				3,019			
為替換算調整勘定の増減額					(2,094)		
自己株式の購入						(23,736)	
利益処分： 配当金、0.34米ドル/株			(12,292)				
役員賞与			(103)				
2004年3月31日残高	\$301,500	\$304,160	\$836,340	\$1,821	\$(3,783)	\$(48,217)	

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2002	2004
営業活動：				
税金等調整前当期純利益	¥ 9,627	¥ 9,616	¥10,150	\$ 90,821
調整：				
法人税等の支払額	(4,766)	(5,445)	(8,381)	(44,962)
減価償却費及び連結調整勘定償却額	5,957	5,509	5,648	56,198
投資有価証券売却損		46	1,697	
投資有価証券等評価損	267	331	1,211	2,519
受取りリース料	(1,603)	(1,459)	(1,549)	(15,123)
退職給付引当金の増減額	(26)	(117)	39	(246)
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額	(721)	(638)	369	(6,802)
たな卸資産の増加額	(1,023)	(842)	(1,087)	(9,651)
その他の負債の増減額	541	(1,480)	926	5,104
その他	5,555	2,405	2,773	52,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,808	7,926	11,796	130,264
投資活動：				
固定資産の取得による支出	(7,894)	(10,332)	(8,770)	(74,472)
固定資産の売却による収入	133	202	183	1,255
投資有価証券の取得による支出	(4,665)	(10,236)	(9,761)	(44,009)
投資有価証券の償還・売却等による収入	10,088	7,183	6,295	95,170
有価証券の償還・売却等による収入	100	1,600	6,154	943
有価証券の取得による支出	(100)	(100)	(5,188)	(943)
店舗等の保証金の差入及び貸付金による支出	(2,166)	(1,958)	(2,788)	(20,434)
店舗等の保証金及び貸付金の回収による収入	2,680	2,885	2,893	25,283
リース料の受取による収入	1,603	1,459	1,549	15,123
その他	(425)	1,294	576	(4,010)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(646)	(8,003)	(8,857)	(6,094)
財務活動：				
短期借入金の純増減額	(1,510)	(2,562)	(2,287)	(14,245)
長期借入金の返済による支出	(973)	(3,468)	(2,952)	(9,179)
長期借入れによる収入	686	773	1,154	6,471
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,000			94,339
自己株式取得による支出	(2,503)	(2,575)	(2)	(23,613)
少数株主からの払込による収入	217	83	145	2,047
配当金の支払額	(1,303)	(1,349)	(1,349)	(12,292)
その他	(9)	(1)	(6)	(85)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,605	(9,099)	(5,297)	43,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	(37)	(25)	74	(349)
現金及び現金同等物の増減額	17,730	(9,201)	(2,284)	167,264
現金及び現金同等物の期首残高	23,438	32,836	35,576	221,113
合併による現金及び現金同等物の増加額			8	
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(13)	(197)	(464)	(112)
現金及び現金同等物の期末残高	¥41,155	¥23,438	¥32,836	\$388,255
現金収支を伴わない投資活動—新規連結子会社取得：				
取得資産の公正価値	¥2,552	¥4,512	¥1,623	\$24,076
引受負債額	1,709	4,156	1,465	16,123
少数株主持分	6	44	21	57
新規連結子会社株式取得価額	837	312	137	7,896
新規連結子会社の現金及び現金同等物	196	621	577	1,849
新規連結子会社への投資額		7	2	
新規連結子会社取得に伴う現金の増減	¥ (641)	¥ 316	¥ 442	\$ (6,047)

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社オートバックスセブン(以下、「当社」)およびその子会社(以下、当社とあわせて「当グループ」)の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)に準拠して作成しております。

本連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っております。日本において一般に公正妥当と認められる会計手続きでは求められておらず、示されない2年並記の開示が以下では示されています。加えて、日本において

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および実務上求められていない注記を追加情報として記載しております。

本連結財務諸表において、2004年3月期の分類および表示にあわせて、2003年および2002年3月期の表示の組み替えを行っております。

本連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2004年3月31日の概算為替相場である1米ドル=106円で計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換金されうるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

A. 連結の方針および関係会社に対する投資勘定の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めております。支配力基準に従って、直接または間接的に当社が経営に支配力行使することができる会社は連結の対象とし、当社が重要な影響を行使することができる会社には持分法を適用しております。

2002年3月31日に終了した年度の関連会社の範囲の変更によって生じた利益剰余金の増減額は、連結株主持分計算書上「持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加額」として記載しております。

すべての関連会社(2003年3月期においては8社、2002年3月期においては7社)に持分法を適用しております。持分法適用外関連会社への投資は出資額にて表示しております。なお、2003年3月期および2002年3月期においてこれらの会社に持分法を適用した場合の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

連結子会社および関連会社への投資額が、それら被投資会社の取得時の純資産を超過する額は、個々の資産に割り当てることができない場合、5年間で定額償却しております。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益も、すべて消去されております。

B. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価値の変動についてあまりリスクのない短期投資であります。現金同等物は、定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、短期投資の債券投資信託等で、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

C. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の意図に応じてすべての市場性のある有価証券を以下のように分類し、処理しております。

i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有するもので、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

ii) 満期保有目的の債券

積極的な意思とその能力に基づいて償還期限まで保有するもので、償却原価を貸借対照表価額としております。

iii) その他有価証券

上記のいずれにも分類されないもので、時価を貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額を資本の部の独立項目として計上しております。この基準に従って、当社の保有するすべての市場性のある有価証券は、満期保有目的の債券またはその他の有価証券に分類されます。売却される有価証券の原価は移動平均法によって計算されております。

市場性のないその他有価証券の取得原価は平均法で計算されており、一時的でない時価の下落があれば、有価証券は実現可能価額まで減額され、評価差額は損益として処理されます。

当社は、保有するその他の有価証券の公正価値が取得原価を下回っていないか、下回っている場合はそのような下落が一時的なものかどうかの決定のために定期的に公正価値の検討を行っております。もし、下落が一時的なものではないと判断された場合、当該有価証券の取得価額を公正価値まで引き下げます。その結果認識された損失は、下落が一時的なものではないと判断された年度の連結損益計算書に含まれます。

D. たな卸資産

店舗またはフランチャイズに配送される前のたな卸資産は移動平均法により評価しております。店舗で保有しているたな卸資産は売価還元法により評価しております。

E. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却は各資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物：

 自社所有建物：3年から45年

 リース用建物：リース期間(15年から20年)

機械装置及び備品等：2年から20年

F. ソフトウェア

購入したソフトウェアはその他資産として計上しており、5年間で償却しております。

G. 社債発行費

社債発行費は発生時に全額費用としております。

H. 退職給付

当社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の適格退職年金制度を設けております。

子会社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

当グループは、退職給付引当金を、期末日における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金は、期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は2002年6月に役員退職金制度を見直し、2002年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

I. リース取引

すべてのリース取引は、オペレーティングリースとして処理されております。リース取引に関する日本の会計基準において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリース取引については資産計上が求められておりますが、所有権移転外のファイナンスリース取引については、連結財務諸表に所定の注記を行えばオペレーティングリースとして処理することが認められております。

J. 自己株式

2002年3月期までは、当社が保有している自己株式と子会社が保有している親会社株式は区分して記載しておりましたが、2002年4月1日より、自己株式に関する開示基準の変更に伴い、これらの株式はすべて自己株式として資本の部にて表示しております。

また、2002年4月1日より、当社は自己株式に関する新しい会計基準を適用しておりますが、この基準においては関連会社が保有する親会社株式のうち持分相当額については自己株式として資本の部にて表示し、同額を関連会社に対する出資額より減額しております。当社は当会計基準を2003年3月期より適用しております。関連会社が保有する投資会社株式の規定に関しては前連結会計年度までは規定が無かったため、2002年3月期の連結財務諸表には当会計基準を適用しておりません。

自己株式の範囲の変更に関しましては、2003年3月期の連結株主持分計算書において「関係会社保有自己株式 2002年4月1日時点」として表示しております。

K. 法人税等

法人税は連結損益計算書の税引前利益に基づき計算されております。予想される将来の税務上の扱いの結果として、資産・負債の帳簿と税務ベース差額である一時差異に関する繰延税金資産・負債の認識には、資産・負債法が使用されております。

L. 利益処分

日本の商法においては、取締役会の決議で承認される中間配当を除いて、利益処分は翌会計年度に開催される株主総会で承認されます。各期の利益処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されております。

M. 外貨建取引

外貨建の債権債務はその長短の区分に関わらず決算日レートにより日本円に換算しております。

また、評価替えによって生じた為替差損益は、為替予約を付してヘッジしている場合を除き、当期の連結損益計算書上にて計上しております。その他の為替差損益は、発生した会計期間に認識されます。

N. 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、資本の部を取得時レートで換算することを除いて、すべて決算日レートにより日本円に換算されております。この換算によって生じる差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に表示されております。また、在外連結子会社の収益・費用項目は期中平均レートで日本円に換算されております。

O. 1株当たり情報

2002年4月1日より、当社は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。当該基準においては、1株当たり当期純利益をより正確に算定するために、普通株式に係る当期純利益を株式分割について遡及修正を加えた加重平均発行済普通株式数で割って計算しております。

連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各年度における中間配当額と期末日後支払われた期末配当額を合計した金額であります。

P. テリバティブ取引およびヘッジ取引

当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しております。当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを減少させるため、通貨スワップおよび金利スワップ契約を締結しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

「金融商品に係る会計基準」および「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」では、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引を除くすべてのデリバティブ取引について時価によって資産または負債として計上し、取引に係る損益を期間損益として処理しております。また、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

通貨スワップ取引は輸入取引から生じる為替リスクをヘッジするために利用されており、時価で評価するとともに、未実現損益は期間損益として処理されております。予定取引を対象としたデリバティブ取引は時価で評価されますが、当該取引が実行されるまで未実現損益は繰り延べております。

ヘッジの要件を満たし、特例処理の条件も満たした金利スワップ取引は、時価で評価しませんが、スワップ契約の支払または受取の差額は、支払利息または受取利息に含めて認識しております。

Q. 日本基準と国際財務報告基準の相違

当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準とは異なっている日本基準に準拠して作成されております。当社の場合に、2004年3月31日現在、当期純利益に重要な影響を与える日本基準と国際財務報告基準の主な相違はリース会計であります。

現在のところ、両会計基準の相違による当期純利益への影響額に関する情報はありません。

R. 新しい会計意見書

2002年8月の企業会計審議会において、「固定資産の減損に係る会計基準」を発表しました。そして2003年10月にASBは企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準についての適用指針」を発表しております。

これらの新しい意見書は、2005年4月1日以降開始する事業年度から実施されますが、2004年3月31日以後に終了する事業年度、または2004年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することが認められております。

新しい会計基準では、資産または資産グループの帳簿金額が、事象や環境の変化によって回収不能であると考えられる長期使用資産の再検討が必要とされております。

減損による損失は、資産または資産グループの帳簿原価が継続して使用し、最終的な売却価格を得ることから期待される割引しない将来のキャッシュ・フローを超過する場合に認識します。

減損損失は継続して使用し、正味売却価額または使用価値のいずれかより高い回収可能価額を帳簿原価が超過している場合、認識しております。

当社は2004年4月1日現在、これらの基準を適用することを予定しており、これらの基準の適用による影響を現在、算定中であります。

3. 有価証券

2004年および2003年3月31日現在における市場性のある有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
流動資産：			
債券.....	¥4,777	¥5,722	\$45,066
固定資産：			
株式.....	¥ 4,378	¥ 4,066	\$ 41,302
債券.....	5,509	9,986	51,971
その他.....	1,000	1,000	9,434
合計.....	¥10,887	¥15,052	\$102,707

2004年および2003年3月31日現在の市場価格のあるその他の有価証券および満期保有目的の債券の取得原価と時価は次のとおりであります。

2004年3月31日	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式.....	¥ 644	¥347	¥17	¥ 974
債券.....	10,190	3	7	10,186
その他.....	1,000			1,000
満期保有目的の債券.....	100			100

2003年3月31日	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式.....	¥ 1,026	¥53	¥233	¥ 846
債券.....	15,630	10	32	15,608
その他.....	1,000			1,000
満期保有目的の債券.....	100			100

2004年3月31日	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式.....	\$ 6,075	\$3,274	\$160	\$ 9,189
債券.....	96,132	28	66	96,094
その他.....	9,434			9,434
満期保有目的の債券.....	943			943

2004年および2003年3月31日現在の時価のないその他の有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	取得原価		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
その他有価証券：			
株式.....	¥3,404	¥3,220	\$32,113

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度におけるその他有価証券の売却による収入はそれぞれ838百万円(7,906千米ドル)、604百万円および790百万円です。移動平均法による2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度における売却益は

それぞれ468百万円(4,415千米ドル)、9百万円および4百万円であり、2003年および2002年3月31日に終了した年度の売却損はそれぞれ46百万円および960百万円です。

2004年3月31日現在の、その他有価証券および満期保有目的と分類された債券の契約上の満期日別の取得価額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	満期保有目的の債券
1年以内.....	¥ 4,677	¥100	\$44,123	\$943
1年超5年以内.....	5,509		51,971	
5年超10年以内.....				
合計.....	¥10,186	¥100	\$96,094	\$943

4. リース用資産

2004年および2003年3月31日現在のリース用資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
建物.....	¥11,650	¥10,825	\$109,906
機械装置及び備品等.....	5,931	5,728	55,953
合計.....	17,581	16,553	165,859
減価償却累計額.....	(8,664)	(7,180)	(81,736)
期末残高.....	¥ 8,917	¥ 9,373	\$ 84,123

当社は、当社が建設した店舗をフランチャイズに通常20年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。当社は借主から無利息の保証金を受け取る場合もあり、当該保証金はリース契約が終了したときに借主に返還されます。

当社の金融子会社は、機械装置をフランチャイズに5年または6年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。

リース資産の建設または取得費用、利息などの費用は、通常分割払いで当グループに支払われ、当社は、オペレーティングリースとして処理しております。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した

年度におけるリース用資産の減価償却費は、それぞれ1,974百万円(18,623千米ドル)、1,889百万円および2,067百万円であります。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度のリース料収入は、それぞれ1,988百万円(18,755千米ドル)、1,818百万円および1,937百万円であります。

2004年および2003年3月31日現在における、貸借対照表上計上されていない設備費用、未収利息、その他の費用を含むリースに関する借主からの予定受取総額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
1年以内.....	¥ 1,467	¥ 1,448	\$ 13,840
1年超.....	10,693	10,771	100,877
合計.....	¥12,160	¥12,219	\$114,717

5. 差入保証金および長期貸付金

2004年および2003年3月31日現在における差入保証金および長期貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
差入保証金：			
ロジスティクスセンターの貸主への差入額.....	¥13,480	¥13,176	\$127,170
フランチャイズの店舗の貸主への差入額.....	8,586	10,318	81,000
オフィスその他の設備の貸主への差入額.....	2,596	1,882	24,490
合計.....	24,662	25,376	232,660
長期貸付金：			
フランチャイズに対する貸付金.....	3,214	3,433	30,321
従業員貸付金.....	55	1	519
合計.....	3,269	3,434	30,840
貸倒引当金.....	(1,773)	(1,320)	(16,726)
合計.....	¥26,158	¥27,490	\$246,774

当グループの事業は、独立した建物で行われており、そのほとんどが、当グループ仕様で建設され、当グループに15年から20年の間の解約不能の条件でリースされており、リース期間は、満了時に更新することができます。通常、当社は、貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を無利息の差入保証金という形で資金提供しております。

差入保証金は、リース期間に渡りまたはリース期間満了後に返還されます。もし、当社が、リース期間途中でリース契約を解約した場合、差入保証金残高は返還されません。当社は、リース期間満了前にリース

契約を解約した結果、差入保証金が返還されず、重要な損失を被ったことはありません。

当社は、貸主に差入保証金を入れている特定の店舗建物をフランチャイズに転貸しております。当社は、転貸先から無利息の保証金を預ります。そのような預り保証金は、連結貸借対照表上、固定負債として表示されております。上記のようなリースはすべて、オペレーティングリースとして会計処理されており、貸主に支払ったリース料と転貸先から受け取ったリース料は、連結損益計算書上相殺されております。

6. 短期借入金および長期借入債務

2004年および2003年3月期における短期借入金は銀行等からの借入であります。その利率の範囲は2004年および2003年3月31日現在において0.5%から4.0%であります。

2004年および2003年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
2023年満期転換社債型新株予約権付社債.....	¥10,000		\$94,340
銀行等借入金、満期最長2008年			
2003年3月31日現在 利率1.2%から4.7%			
2004年3月31日現在 利率0.6%から4.7%			
担保付.....		¥ 200	
無担保.....	2,206	2,613	20,811
計.....	12,206	2,813	115,151
差引-1年以内返済予定の長期借入債務.....	517	794	4,877
1年以内返済予定を除く長期借入債務の残高.....	¥11,689	¥2,019	\$110,274

2004年3月31日現在における長期借入債務の満期日別内訳は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年.....	¥ 517	\$ 4,877
2006年.....	1,401	13,217
2007年.....	200	1,887
2008年.....	76	717
2009年.....	12	113
2010年およびそれ以降.....	10,000	94,340
計.....	¥12,206	\$115,151

2003年9月22日に、当社は2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債10,000百万円を発行致しました。(以下「社債」)

本社債は、金利は支払われず、またその新株予約権は社債と切り離して譲渡することは出来ません。

本社債はロンドン証券取引所に上場しており、額面金額5百万円で発行され、それぞれの社債保有者は(それ以前に償還されていない場合)2003年10月22日から2023年9月15日の間の期間、基本転換比率1552.79上限転換比率1976.28とする特定の算式を適用して算出された転換比率で普通株式を発行する新株予約権を行使できます。

基本転換価額は各社債の額面金額5百万円を基本転換比率で除して得られる円貨額です。

2004年3月31日における転換価額は3,220円です。

しかしながら、新株予約権は当社普通株式の終値が直前の四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引

日において基本転換価額の110%を超える場合に限り使用できます。新株予約権の行使権は以下の期間中は適用されません。

- (1) 当社の長期負債の格付もしくは本新株予約権付社債の格付が一定条件以下である期間、または本社債に関し格付がなされていない期間もしくは当該格付が停止もしくは撤回されている期間
- (2) 当社が、本社債の所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 他社により当社の全株式が取得されるような取引が起こった場合

社債保有者は当社に2007年、2011年、2015年および2019年の9月30日に本社債の全部または一部を社債額面金額の100%で償還することを請求することが可能です。

当社は2007年9月30日以後、残存する本社債の全部(一部は不可)を社債額面金額の100%で償還することが可能です。

7. 退職給付制度

当社では、従業員に対する非拠出型の適格退職年金制度を設けております。子会社では、従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

通常、従業員の退職給付は退職時の給与と勤続年数等に基づいて計算されます。また、従業員の退職給付は、当社または特定の子会社からの一時金と年金基金からの年金から構成されております。定年退職、死亡退職、早期退職優遇制度による退職を含む会社都合による退職の場合は、従業員は自己都合による退職に比べ多額の支払いを受ける権利を持っております。2004年および2003年3月31日現在の役員退職慰労引当金は、それぞれ、159百万円(1,500千米ドル)および239百万円です。取締役および監査役の退任に際して、退職慰労金は株主総会の承認後支払われます。

当社は、また、ほとんどすべての従業員を対象とした自動車関連会社グループの厚生年金基金制度に加入しております。年金給付額は、

勤続年数と勤続期間の平均給与に基づいており、法律の規制を受けております。同基金は国の厚生年金保険法により規定されている国の代行部分と、加算部分から構成されております。

最も直近の情報の日である2004年3月31日現在、同基金の年金資産残高は4,998百万円(47,151千米ドル)です。2004年3月31日現在、会社の従業員の給与は、基金全体の給与の総額の18.5%でした。

2003年および2002年3月期において、一部の子会社では確定給付年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しております。この変更によって、2003年および2002年3月期における税金等調整前当期純利益が9百万円および92百万円減少しております。

2004年および2003年3月31日現在における従業員の退職給付引当金の内訳は、次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥ 2,445	¥2,351	\$23,066
年金資産	(1,016)	(888)	(9,585)
未認識数理計算上の差異	(34)	(163)	(321)
計	¥ 1,395	¥1,300	\$13,160

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	2004	2003	2002	2004
勤務費用	¥347	¥345	¥313	\$3,274
利息費用	35	46	56	330
期待運用収益	(8)	(17)	(22)	(75)
数理計算上の差異の費用処理額	21	1	9	198
厚生年金基金掛金	206	204	170	1,943
割増退職金		377	2	
会計基準変更時差異の費用処理額				
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		9	92	
退職給付費用	¥601	¥965	¥620	\$5,670

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2004	2003	2002
割引率	1.92%	1.92-2.60%	1.92-2.60%
期待運用収益率	0.97%	1.59-2.00%	2.00-2.50%
数理計算上の差異の償却年数	10年	5-10年	5-10年

8. 株主資本

日本企業は2001年10月1日に改正された商法に従っております。この商法改正では、額面株式はなくなり、全ての株式は無額面になり、新株の発行価格のうち最低でも50%以上を資本金に組み入れ、資本金組み入れ額を上回る金額は資本剰余金の部の資本準備金として計上する必要がなくなりました。

商法では、会社は取締役会の決議により、既存の株主に対して株式を無償で発行し、株式分割をすることができます。このような株式発行では一般的に株主の持分になら影響を及ぼしません。

改正商法ではまた、各年度に利益処分として配当またはその他の形で支払われた金額の10%以上を、利益準備金(利益剰余金の部)と資本準備金の合計額が資本金の25%になるまで利益準備金(利益剰余金の部)として積み立てることを要求しています。

資本準備金および利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える金額は株主総会の決議により株主への配当として取崩すことができます。さらに商法では取締役会の決議により資本準備金および利益準備金として積み立てられている金額を資本金へと振り替えることも認められております。

改正商法においては自己株式の購入および利用の制限は撤廃され、日本企業は自己株式の購入は定時株主総会の決議により、自己株式の処分は取締役会の決議により、それぞれ実施可能となりました。

自己株式の取得価額の総額は配当可能利益に、定時株主総会で資本金の取崩、資本準備金または利益準備金の取崩を決議した場合、当該取崩予定額を加えた合計額を超えることはできません。

商法上、配当可能限度額は、2004年3月31日現在、84,185百万円(794,198千米ドル)であり、親会社の会計帳簿に計上された金額に基づいております。また、配当に関する利益準備金積立を要求する規定に加え、配当可能限度額への一定の制限を課しております。

期末配当額は、配当の対象となる会計年度の終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、商法の要求する条件を満たせば、取締役会の決議により中間配当を支払うことが可能です。

2002年10月1日に子会社の少数株主との株式交換のため、当社は162,249株を522百万円(4,350千米ドル)で発行いたしました。この新株の発行価額は資本剰余金として計上いたしました。

9. 売上

当グループは、直接、国内の顧客に、またはフランチャイズ契約を結んだ関係会社を含めたフランチャイズに自動車関連用品を販売しております。

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度のフランチャイズに対する売上高は、それぞれ連結売上高のおおよそ60%、60%および61%であります。

10. 法人税等

当社および国内子会社に適用される法人税等には、法人税、地方税があり、2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度における法定実効税率は42.0%であります。

2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産：			
受取債権	¥ 1,224	¥ 1,557	\$ 11,547
未払事業税	315	208	2,972
未払賞与	348	214	3,283
たな卸資産	1,132	1,021	10,679
固定資産	1,854	1,471	17,491
退職給付引当金	571	572	5,387
投資その他の資産	351	747	3,311
繰越欠損金	3,934	3,012	37,113
その他	893	598	8,425
評価性引当額	(2,718)	(3,298)	(25,642)
繰延税金資産合計	7,904	6,102	74,566
繰延税金負債：			
固定資産	866	471	8,170
持分法適用会社の留保利益	185	159	1,745
その他	270	49	2,547
繰延税金負債合計	1,321	679	12,462
繰延税金資産の純額	¥ 6,583	¥ 5,423	\$ 62,104

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と連結損益計算書に反映された税率との主な差異は、次のとおりであります。

	2004	2003	2002
法定実効税率	42.0%	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1	1.2
住民税均等割等	0.7	0.8	0.7
評価性引当額の変更	(4.7)	12.0	3.1
税率変更		0.8	
連結調整勘定償却費	0.7	0.5	0.9
その他	3.8	2.0	0.2
連結損益計算書に反映された税率	43.5%	59.2%	48.1%

2004年3月31日現在、一部連結子会社において税務上の繰越欠損金が9,578百万円(90,358千米ドル)生じております。この繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの連結子会社が課税所得を計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することが可能であります。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は、次のとおりであります。

各3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005年	¥ 428	\$4,038
2006年	481	4,538
2007年	1,136	10,717
2008年	1,259	11,877
2009年	6,274	59,188
合計	¥9,578	\$90,358

地方税法等の一部を改正する法律が2003年3月31日に公布されたことに伴い、2004年4月1日以降解消が見込まれるものに関しましては、法定実効税率が42%から41%に変更されました。その結果、2003年

3月期の連結財務諸表において繰延税金資産(固定)の金額が78百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

11. リース取引

当社は一部の機械装置、コンピューター、事務所、その他の資産をリース賃借しております。

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度のリース料の総額は、それぞれ6,307百万円(59,500千米ドル)、6,572百万円および5,887百万円であります。その金額には、ファイナンスリース契約のリース料がそれぞれ732百万円(6,906千米ドル)、780百万円および821百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンスリース取引を資産計上した場合における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりであります。

	2004年3月31日現在 単位:百万円				2003年3月31日現在 単位:百万円			
	機器	備品	その他	計	機器	備品	その他	計
取得価額相当額.....	¥572	¥2,729	¥92	¥3,393	¥506	¥3,069	¥14	¥3,589
減価償却累計額相当額.....	297	2,280	76	2,653	184	2,059	8	2,251
期末残高相当額.....	¥275	¥ 449	¥16	¥ 740	¥322	¥1,010	¥ 6	¥1,338

	2004年3月31日現在 単位:千米ドル			
	機器	備品	その他	計
取得価額相当額.....	\$5,396	\$25,745	\$868	\$32,009
減価償却累計額相当額.....	2,802	21,509	717	25,028
期末残高相当額.....	\$2,594	\$ 4,236	\$151	\$ 6,981

未経過リース料期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
1年内.....	¥502	¥ 673	\$4,736
1年超.....	285	694	2,689
計.....	¥787	¥1,367	\$7,425

減価償却費相当額および支払利息相当額

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2004	2003	2002	2004
減価償却費相当額.....	¥692	¥729	¥759	\$6,528
支払利息相当額.....	27	43	62	255
計.....	¥719	¥772	¥821	\$6,783

減価償却費相当額は定額法により、支払利息相当額は利息法によって計算されており、いずれも連結損益計算書には反映されておりません。2004年および2003年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低限の支払額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
1年内.....	¥ 221	¥ 278	\$ 2,085
1年超.....	816	1,057	7,698
計.....	¥1,037	¥1,335	\$9,783

12. デリバティブ取引

当グループは、一部の債務の為替変動リスクや金利の変動リスクを管理するため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を締結しております。

すべてのデリバティブ取引は為替および金利の変動リスクをヘッジするために行われており、従って、これらデリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象資産または負債の価値の変動と基本的に相殺されます。

当グループが行っているデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた当グループ各社の社内ルールに従って実施しております。

13. 1 株当たり利益

2004年、2003年、2002年3月期の1株当たり利益は以下のとおりです。

	百万円	千株	円	ドル
2004年度3月31日		加重平均発行済 普通株式数		1株当たり利益
1株当たり利益:				
当期純利益	¥5,444			
取締役および監査役に対する賞与	73			
普通株主に帰属する当期純利益	¥5,371	35,850	¥149.80	\$1.41
	百万円	千株	円	
2003年度3月31日		加重平均発行済 普通株式数		1株当たり利益
1株当たり利益:				
当期純利益	¥4,003			
取締役および監査役に対する賞与	11			
普通株主に帰属する当期純利益	¥3,992	37,395	¥106.76	
	百万円	千株	円	
2002年度3月31日		加重平均発行済 普通株式数		1株当たり利益
1株当たり利益:				
当期純利益	¥5,520			
取締役および監査役に対する賞与	31			
普通株主に帰属する当期純利益	¥5,489	37,476	¥146.45	

希薄化後1株当たり当期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

14. セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、カー用品の販売を主事業としております。2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点におけるこのカー用品の販売事業の売上高および資産の金額が連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

B. 所在地別セグメント情報および海外売上高

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点における本邦の売上高および資産の金額が、連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

15. 株主資本

A. 2004年6月28日開催の定時株主総会により、2004年3月31日現在の剰余金を、以下のように処分することが承認されました。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
1株あたり18.00円(0.17米ドル)の期末配当金	¥639	\$6,028
役員賞与	73	689

B. 2004年10月1日より現在の非拠出型確定給付年金制度を廃止し、非拠出型確定拠出年金制度を導入することを2004年6月7日開催の取締役会において決議致しました。

当社は現在の制度の廃止により、2005年3月期において、約350百万円(3,302千ドル)程度の特別損失の計上を想定しております。

和文アニュアルレポートの作成および監査上の位置付けについて

当社では、海外読者の便宜を目的として当社の事業ならびに財務内容を記載した英文アニュアルレポートを提供しておりますが、開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートを皆様にご提供しております。

なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査対象となっております。従いまして、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査証明はその和訳であります。

独立監査人の監査報告書

株式会社オートバックスセブン
取締役会及び株主各位

当監査法人は、いずれも日本円で表示された株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の、2004年3月31日及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2004年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、よって株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2004年3月31日及び2003年3月31日現在の財政状態並びに2004年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当監査法人は、換算は注記1に記載されている基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されている。

テロイト トウシュ トーマツ
日本 東京
2004年6月28日

役員一覧^{*1}

2004年6月末日現在

取締役 兼 オフィサー

代表取締役

住野 公一 CEO

取締役

井手 秀博 財務基盤整備担当
住野 耕三 新規事業担当
住野 泰士 店舗子会社担当
経森 康弘 Co-COO
トータルカーライフ事業戦略推進統括
中田 康雄^{*2} (カルビー(株) 取締役副社長)
野上 明 COO
松尾 隆 経営戦略推進担当兼経営企画管理室長
横井 英昭 人材・システム基盤整備担当
湧田 節夫 Co-COO
エリアドミナント戦略推進統括

監査役

小山 勝士 常勤監査役
森野孝太郎^{*3} 常勤監査役
吉田 治邦^{*3} 常勤監査役
久保田達夫^{*3} 監査役
(WL Ross & Co. LLC マネージング・ディレクター
(株)ファーストリテイリング 非常勤監査役)

オフィサー

取締役を除く

江本 吉弘 北関東事業部長
釜田 尚文 南関東事業部長
榎 宏介 関西事業部長
小林喜夫巳 海外事業戦略推進担当兼海外事業部長
小平 智志 戦略推進基盤整備担当兼
ストアサポート企画室長
澤田 和良 車検整備事業担当
志野 修市 中国事業担当
角倉 正親 業態開発事業担当兼 SA 企画開発
プロジェクトマネジャー
武田 健一 トータルカーライフ事業戦略推進担当
戸出 譲 北日本事業部長
松村 晃行 南日本事業部長
深山 義郎 C@RS 事業部長
森本 弘徳 中部事業部長
森本 眞臣 U-PARTS 事業部長

*1 50音順 (CEO、監査役除く)

*2 印は社外取締役

*3 印は社外監査役

株式情報

2004年3月31日現在

発行する株式の総数

109,402,300 株

発行済株式の総数

37,643,742 株

株主数

12,078 名

決算日

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

なお臨時に必要なときは、
あらかじめ公告いたします。

1単元の株式の数

100 株

公告掲載新聞

日本経済新聞

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、
<http://www.autobacs.co.jp/>において提供いたします。

上場証券取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

ロンドン証券取引所

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

名義書換事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先電話照会先

東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417

(その他のご照会) 0120-176-417

名義書換取次所

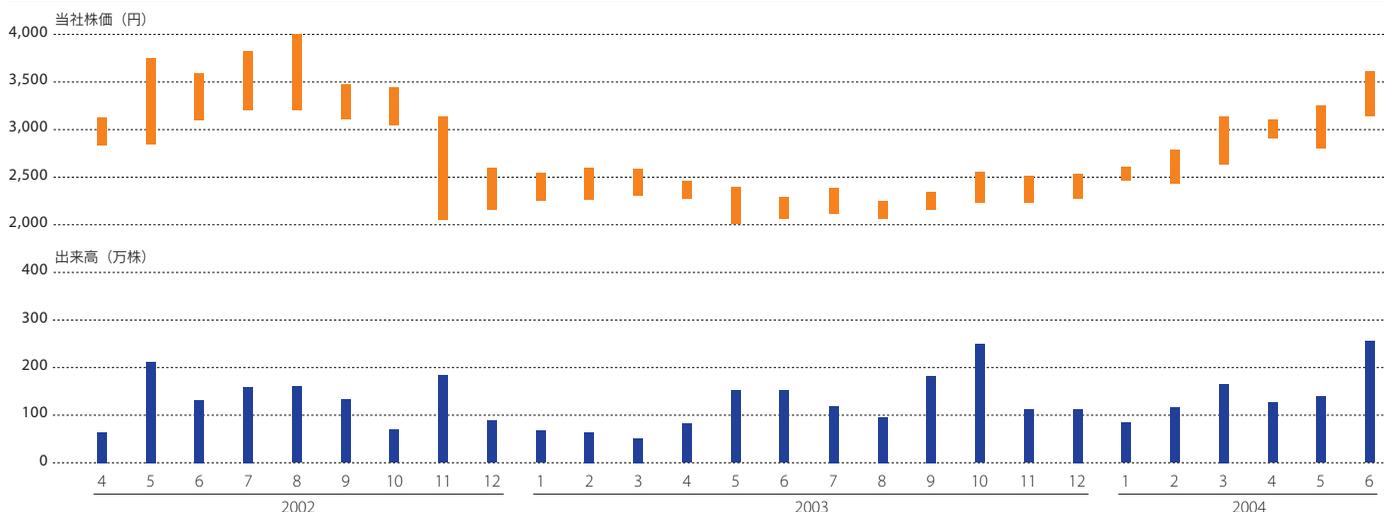
住友信託銀行株式会社

本店および全国各支店

株主優待

オートバックスセブンでは、株主の皆さまのご支援に感謝し、株主優待制度を実施しています。『オートバックス』、『スーパーオートバックス』などで、お買い上げ金額1,000円(消費税を含む)につき1枚お使いいただける株主優待券(300円値引)を、3月末日と9月末日の年2回、株主名簿に記載されている株主の皆さまにお送りしています。配布枚数は、所有株式数100株から999株で25枚、1,000株以上で50枚です。

株価推移*



* 株価、出来高ともに大阪証券取引所

会社概要

2004年3月31日現在

本社

〒108-8307 東京都港区三田三丁目13番16号

移転に伴い、10月12日より下記住所になります。

〒135-8717 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

ホームページ

<http://www.autobacs.co.jp/>

創業

1947年2月

資本金

319億5千8百万円

従業員数

4,008名(連結)

主な事業所

北日本事業部（仙台市泉区）

北関東事業部（千葉県市川市）

南関東事業部（千葉県市川市）

中部事業部（名古屋市名東区）

関西事業部（大阪府吹田市）

南日本事業部（福岡市博多区）

海外事業部（東京都港区）

C@RS 事業部（神戸市中央区）

U-PARTS 事業部（東京都港区）

東日本ロジスティクスセンター（千葉県市川市）

西日本ロジスティクスセンター（兵庫県美嚢郡）

監査法人

デロイト トウシュ トーマツ

IR情報に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

経営企画管理室 IR・インフォセンター

email: investors@autobacs.com



植物性インクを使用し、古紙配合率100%の再生紙に、水なし印刷をしています。



株式会社 オートバックスセブン

東京都港区三田3-13-16 三田43MTビル〒108-8307

<http://www.autobacs.co.jp/>

Printed in Japan